

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,509,091	固定負債	30,112,106
有形固定資産	75,173,615	地方債等	27,941,710
事業用資産	32,861,685	長期未払金	-
土地	9,379,719	退職手当引当金	387,304
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	39,307,629	その他	1,783,092
建物減価償却累計額	△ 20,483,635	流動負債	3,462,983
工作物	4,481,720	1年内償還予定地方債等	3,050,902
工作物減価償却累計額	△ 2,475,440	未払金	106,625
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	248,195
航空機	-	預り金	24,130
航空機減価償却累計額	-	その他	33,131
その他	-	負債合計	33,575,089
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,838	固定資産等形成分	79,940,673
インフラ資産	40,856,633	余剰分(不足分)	△ 31,017,366
土地	833,227	他団体出資等分	-
建物	2,358,577		
建物減価償却累計額	△ 1,422,857		
工作物	72,821,431		
工作物減価償却累計額	△ 33,964,517		
その他その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	230,771		
物品	4,038,644		
物品減価償却累計額	△ 2,583,347		
無形固定資産	225,940		
ソフトウェア	-		
その他	225,940		
投資その他の資産	3,109,536		
投資及び出資金	116,482		
有価証券	93,099		
出資金	23,383		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	314,599		
長期貸付金	418,579		
基金	2,128,677		
減債基金	434,712		
その他	1,693,965		
その他	153,850		
徴収不能引当金	△ 22,651		
流動資産	3,989,304		
現金預金	1,901,965		
未収金	598,702		
短期貸付金	-		
基金	1,431,581		
財政調整基金	1,431,581		
減債基金	-		
棚卸資産	59,056		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,000		
繰延資産	-		
資産合計	82,498,395	純資産合計	48,923,306
		負債及び純資産合計	82,498,395

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,980,905
業務費用	12,765,664
人件費	4,433,373
職員給与費	4,094,487
賞与等引当金繰入額	245,018
退職手当引当金繰入額	△ 81,649
その他	175,516
物件費等	7,749,510
物件費	4,498,692
維持補修費	346,177
減価償却費	2,904,641
その他	-
その他の業務費用	582,781
支払利息	361,576
徴収不能引当金繰入額	26,490
その他	194,716
移転費用	9,215,240
補助金等	8,105,861
社会保障給付	1,088,846
その他	20,533
経常収益	4,231,162
使用料及び手数料	3,570,194
その他	660,968
純経常行政コスト	△ 17,749,743
臨時損失	5,018
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,878
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	140
臨時利益	1,353
資産売却益	1,353
その他	-
純行政コスト	△ 17,753,408

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,173,817	81,475,910	△ 31,302,092	-
純行政コスト(△)	△ 17,753,408		△ 17,753,408	-
財源	16,203,463		16,203,463	-
税金等	9,709,961		9,709,961	-
国県等補助金	6,493,502		6,493,502	-
本年度差額	△ 1,549,945		△ 1,549,945	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,557,492	1,557,492	
有形固定資産等の増加		1,857,476	△ 1,857,476	
有形固定資産等の減少		△ 2,930,594	2,930,594	
貸付金・基金等の増加		295,326	△ 295,326	
貸付金・基金等の減少		△ 779,701	779,701	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,255	22,255		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	277,179	-	277,179	
本年度純資産変動額	△ 1,250,511	△ 1,535,237	284,726	-
本年度末純資産残高	48,923,306	79,940,673	△ 31,017,366	-

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額		
経常費用	21,980,905			
業務費用	12,765,664			
人件費	4,433,373			
職員給与費	4,094,487			
賞与等引当金繰入額	245,018			
退職手当引当金繰入額	△ 81,649			
その他	175,516			
物件費等	7,749,510			
物件費	4,498,692			
維持補修費	346,177			
減価償却費	2,904,641			
その他	-			
その他の業務費用	582,781			
支払利息	361,576			
徴収不能引当金繰入額	26,490			
その他	194,716			
移転費用	9,215,240			
補助金等	8,105,861			
社会保障給付	1,088,846			
その他	20,533			
経常収益	4,231,162			
使用料及び手数料	3,570,194			
その他	660,968			
純経常行政コスト	△ 17,749,743			
臨時損失	5,018			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	4,878			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	140			
臨時利益	1,353			
資産売却益	1,353			
その他	-			
純行政コスト	△ 17,753,408			
財源	16,203,463			
税収等	9,709,961			
国県等補助金	6,493,502			
本年度差額	△ 1,549,945			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		△ 1,557,492	1,557,492	
有形固定資産等の減少		1,857,476	△ 1,857,476	
貸付金・基金等の増加		△ 2,930,594	2,930,594	
貸付金・基金等の減少		295,326	△ 295,326	
貸付金・基金等の減少		△ 779,701	779,701	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,255	22,255		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	277,179	-	277,179	
本年度純資産変動額	△ 1,250,511	△ 1,535,237	284,726	
前年度末純資産残高	50,173,817	81,475,910	△ 31,302,092	
本年度末純資産残高	48,923,306	79,940,673	△ 31,017,366	

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,999,494
業務費用支出	9,784,253
人件費支出	4,407,197
物件費等支出	4,820,434
支払利息支出	361,576
その他の支出	195,046
移転費用支出	9,215,240
補助金等支出	8,105,861
社会保障給付支出	1,088,846
その他の支出	20,533
業務収入	18,350,482
税金等収入	10,158,135
国県等補助金収入	4,306,852
使用料及び手数料収入	3,556,306
その他の収入	329,189
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 649,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,083,652
公共施設等整備費支出	1,853,896
基金積立金支出	169,955
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	59,800
その他の支出	-
投資活動収入	2,906,692
国県等補助金収入	2,233,027
基金取崩収入	614,007
貸付金元金回収収入	57,740
資産売却収入	1,819
その他の収入	100
投資活動収支	823,041
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,417,250
地方債等償還支出	2,417,250
その他の支出	-
財務活動収入	2,315,768
地方債等発行収入	2,315,768
その他の収入	-
財務活動収支	△ 101,482
本年度資金収支額	72,547
前年度末資金残高	1,805,288
本年度末資金残高	1,877,835
前年度末歳計外現金残高	24,114
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	24,130
本年度末現金預金残高	1,901,965

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計 町営牧場特別会計
事業会計	:	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計（保険事業会計） 介護保険事業特別会計（サービス事業会計） 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	下水道事業特別会計 簡易水道事業特別会計
公営企業会計（法適）	:	水道事業会計 町立中標津病院事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。